

平成26年度道路関係予算概算要求概要

国土交通省 道路局 総務課

1 基本方針

平成26年度予算の概算要求については、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」及び「暮らしの安心・地域活性化」の3分野を重点化し、これらの施策を一体的に実施することによりこれらの課題の同時解決を目指します。

- 東日本大震災という未曾有の大災害を踏まえ、復興道路・復興支援道路の緊急整備を始めとする被災地域の早期復旧・復興に全力で取り組む
- 国民の命と暮らしを守るため、老朽化する道路ストックを適切に維持管理できるよう、安全性の徹底調査・総点検、老朽化対策を重点的に実施するとともに、道路の防災・震災対策等や代替性の確保のための道路ネットワークの整備などを推進する
- あわせて、物流ネットワークなど基盤ネットワークの整備を推進し、我が国の成長のための基盤を強化するとともに、通学路対策など暮らしの安全に資する事業を推進する
- これらの道路政策を推進するにあたり、コストの徹底した縮減や事業のスピードアップのためのマネジメント強化を進めるとともに、既存ストックの有効活用や官民連携の推進に積極的に取り組む
- 今後の道路政策の基本的方向としてとりまとめられた「道路分科会建議『中間とりまとめ』」や、道路構造物の予防保全・老朽化対策や道路の防災・減災対策の強化に関する改正道路法等を踏まえ、制度等の充実を図る
- 高速道路の適切な維持更新を図る枠組みや今後の料金制度のあり方などについて、「社会資本整備審議会道路分科会 国土幹線道路部会『中間答申』」を踏まえ、具体的な措置についての検討を進める

2 要求概要

1) 要求総括表

(単位:億円)

事	項	事業費	対前年度比	国費	対前年度比
直轄事業		17,877	1.20	14,433	1.20
改築その他		13,654	1.20	10,211	1.21
維持管理		3,075	1.22	3,075	1.22
業務取扱費		1,148	1.07	1,148	1.07
補助事業		1,172	1.17	729	1.19
地域高規格道路等		1,003	1.21	562	1.21
除雪		148	1.00	98	1.00
補助率差額等		22	0.82	69	1.33
有料道路事業等		17,593	1.03	209	0.31
合	計	36,642	1.11	15,371	1.15

※上記には、「優先課題推進枠」に係る計数(国費3,246億円)を含む

(優先課題推進枠に係る計数を除いた場合)

合	計	32,553	0.99	12,126	0.91
---	---	--------	------	--------	------

※この他に、社会資本整備総合交付金(国費10,558億円)、防災・安全交付金(国費12,227億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として国費1,579億円がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金等があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

注1. 貸付金償還金等(国費687億円)を含む。

注2. 上記の他に、行政部費(国費11億円)がある。

注3. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しないところがある。

2) 新しい日本のための優先課題推進枠について

「平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(平成25年8月8日閣議了解)に従い、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)及び平成25年度予算の重点である防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域活性化のほか、「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)及び「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」として、以下を要望します。

○ 効率的な物流ネットワークの強化 要望額：893 億円

（※効率的な物流ネットワークの強化全体の要求額は 2,037 億円）

迅速かつ円滑な物流の実現、国際競争力の強化、交通渋滞の緩和等を図るため、三大都市圏環状道路や空港・港湾等へのアクセス道路等を切れ目のないネットワークとして重点的に整備。特に、計画的な整備のため事業進捗を図る必要のある事業を強力に推進。

○ 代替性確保ネットワーク整備等の防災・震災対策 要望額：2,153 億円

（※代替性確保ネットワーク整備等の防災・震災対策全体の要求額は 4,802 億円）

大規模災害への備えとして、代替性の確保などネットワークの整備を推進するとともに、斜面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強等を推進。特に、計画的な整備のため事業進捗を図る必要のある事業等を強力に推進。

○ 道路の老朽化対策 要望額：200 億円

（※道路の老朽化対策全体の要求額は 1,476 億円）

老朽化する道路ストックを適切に維持管理できるよう、本格的なメンテナンスサイクルへの移行による老朽化対策を推進。特に、点検結果に基づく橋梁・トンネル等の計画的な予防保全対策を強力に推進。

（注）要求額は国費ベース

3) 高速道路関連施策の要求について

高速道路関連施策については、「社会資本整備審議会道路分科会 国土幹線道路部会『中間答申』」を踏まえ、以下の要求を行います。

- ・高速道路の更新投資に伴い、建設債務の償還満了後、継続して料金を徴収する制度を要求します。
- ・緊急経済対策として現在行っている高速道路料金割引の終了に伴い、効果が高く、重複のない料金割引となるよう見直しを行いつつ、必要な措置を要求します。
- ・スマートインターチェンジの整備を継続して進めるための制度を要求します。

4) 首都高速の再生における PPP の活用について

民間都市開発と一体的に行うなど PPP の活用により、都市再生と連携した首都高速の再生を進めるため、東京都等関係機関と連携した検討会を設置し、築地川区間をモデルケースとして検討を行い、道路上部空間の高度利用等に関連する制度上の課題整理と対応策のとりまとめを実施するとともに、プロジェクトの具体化に向けた検討を進めます。

5) 地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策、生活空間の安全確保に対する集中的支援（防災・安全交付金）

国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保に資する事業に特化した防災・安全交付金により、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する総合的な事前防災・減災対策、総点検を踏まえたインフラ長寿命化計画の推進など総合的な老朽化対策、歩行空間の確保など通学路における交通安全対策等について、総合的に支援を実施します。

6) 社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）

都市・地域の立地競争力の強化を図る観点から、社会資本整備総合交付金により、IC アクセス道路等を通じた物流ネットワークの強化など民間投資を喚起し、都市・地域の競争力を強化する成長基盤の整備等に対して、総合的に支援を実施します。

3 主要事項の概要

(1) 復興・防災対策

1) 東日本大震災からの復興加速

① 東日本大震災に係る復旧・復興

東日本大震災という未曾有の大災害を踏まえ、被災した道路の早期復旧に全力で取り組んでまいります。

三陸沿岸地域の1日も早い復興を図るためのリーディングプロジェクトとして、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の早期整備を目指します。

また、津波により壊滅的な被害を受けた地域等において、復興計画に位置付けられた市街地整備に伴う道路整備や、高速道路 IC へのアクセス道路などの整備を推進します。

② 復興道路・復興支援道路の整備

■三陸沿岸地域の1日も早い復興を図るためのリーディングプロジェクトとして、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の早期整備を目指します。

■事業の円滑な進捗、事業マネジメントの充実等を図るため、民間の技術力を活用した事業推進体制（事業促進 PPP）により事業を進めます。

③ 常磐自動車道の復旧・整備

■被災地域の復興に不可欠な基幹的インフラである常磐自動車道の早期復旧・整備を目指します。

2) 事前防災・減災のための国土強靱化の推進

① 道路の老朽化対策

■点検⇒診断⇒措置⇒記録等のメンテナンスサイクルによる老朽化対策を推進します。

■道路構造物の効率的な維持管理のための技術開発、道路情報プラットフォーム（仮称）の構築を推進します。

■高速道路の更新投資に伴い、建設債務の償還満了後、継続して料金を徴収する制度を要求します。

■重量制限違反者への指導を徹底し、大型車両の道路利用適正化を図ります。

② 道路の防災・震災対策

■大規模災害時に広域的な啓開活動を展開するため、改正道路法に基づく協議会を活用し緊急輸送道路の再構築と広域啓開体制の構築・連携を推進します。

■緊急輸送道路の強化として、防災対策（斜面・盛土等）や耐震対策（耐震補強等）および、道路施設への防災機能の付加（「道の駅」の防災機能の強化、避難階段設置等）を進めます。

■道路法面等については、点検要領による点検サイクルを構築し、防災対策を推進します。

■自動車のプローブ情報等（ビックデータ）やヘリからの画像データ等を活用し、早期の被害状況の把握等により初動強化を図ります。

③ 全国ミッシングリンクの整備

- 今後想定される地震等への備えや国際競争力の強化、産業の立地・振興等を図るため、代替性の確保のための道路ネットワークの整備等により全国のミッシングリンクを早期に解消します。

④ 無電柱化の推進

- 道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化を推進します。
特に、道路法等の改正を踏まえ、緊急輸送道路等の防災上重要な道路における無電柱化を推進し、電柱の倒壊等による道路閉塞を防止します。

(2) 成長による富の創出

① 効率的な物流ネットワークの強化

- 迅速かつ円滑な物流の実現、国際競争力の強化、交通渋滞の緩和等を図るため、三大都市圏環状道路や空港・港湾等へのアクセス道路等を切れ目のないネットワークとして重点的に整備します。
- このような根幹的な道路網を中心に、改正道路法に基づく「大型車両の通行を誘導すべき道路」に指定し、当該道路を通行する大型車両の通行許可手続を迅速化するとともに、通行支障区間を計画的に解消します。

② 高速道路における PPP の活用

- 民間都市開発と一体的に行うなど PPP の活用により、都市再生と連携した首都高速の再生を進めるため、東京都等関係機関と連携した検討会を設置し、築地川区間をモデルケースとして検討を行い、道路上部空間の高度利用等に関連する制度上の課題整理と対応策のとりまとめを実施するとともに、プロジェクトの具体化に向けた検討を進めます。
- 地方道路公社の有料道路事業におけるコンセッション方式の活用を推進します。

③ スピードアップのための事業マネジメント強化

- 企業誘致など民間投資の促進や計画的なまちづくりに貢献するため、道路の開通見通しや事業実施上の課題を公表します。

④ ITS 技術を活用した円滑、安全・安心な道路交通の実現への取組

- 高速道路上におけるドライバーの運転支援のため、詳細な道路構造データの車両への提供など、オートパイロットシステム導入に向けた検討を実施します。
- 道路の機能を最大限に引き出すため、ITS スポット等からのプローブ情報の活用により、環状道路の利用が促進される料金体系の構築や特殊車両許可手続きの改善等の検討を進めます。

(3) 暮らしの安全・地域活性化

① 通学路をはじめとする歩行空間等の安全・安心の確保

- 平成 24 年に実施された「通学路緊急合同点検」の結果に基づき対策の着実な実施を支援します。
- 継続的に通学路の安全を確保するため、市町村毎の「通学路安全プログラム（仮称）」の策定を推進し、学校・PTA・警察等の関係機関と連携した継続的な合同点検や PDCA サイクルによる対策の改善・充実を図ります。

② 歩行空間のユニバーサルデザインの推進

- 全ての人が安全に安心して参加し活動できる社会を実現するため、駅、官公庁施設、病院等を結ぶ道路や駅前広場等において、歩行空間のユニバーサルデザインを推進します。

③ スマートインターチェンジの整備

■ 既存の高速道路ネットワークを有効に活用し、地域経済の活性化や渋滞の軽減等を図るため、スマートインターチェンジを整備します。

(参考資料)

道路関係予算概算要求総括表

(単位:百万円)

区 分	平成26年度(A)		前年度(B)		倍率(A)／(B)		備 考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直 轄 事 業	1,787,667	1,443,348	1,495,448	1,202,927	1.20	1.20	1. 有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社の建設利息を含む。 2. 有料道路事業等の計数には、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金を含む。 3. 本表のほか、行政部費(国費11億円)がある。 4. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として国費1,579億円がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金等があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 5. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しないところがある。
改 築 そ の 他	1,365,384	1,021,065	1,136,193	843,672	1.20	1.21	
維 持 管 理	307,452	307,452	251,488	251,488	1.22	1.22	
業 務 取 扱 費	114,831	114,831	107,767	107,767	1.07	1.07	
補 助 事 業	117,231	72,892	100,112	61,412	1.17	1.19	
地 域 高 規 格 道 路 等	100,257	56,176	82,634	46,398	1.21	1.21	
除 雪	14,751	9,834	14,751	9,834	1.00	1.00	
補 助 率 差 額 等	2,223	6,882	2,727	5,180	0.82	1.33	
有 料 道 路 事 業 等	1,759,265	20,906	1,700,035	68,337	1.03	0.31	
合 計	3,664,163	1,537,146	3,295,595	1,332,676	1.11	1.15	この他に、社会資本整備総合交付金(国費10,558億円)、防災・安全交付金(国費12,227億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

(優先課題推進枠に係る計数を除いた場合)

合 計	3,255,321	1,212,562	3,295,595	1,332,676	0.99	0.91	
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	------	------	--